

# 四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	5,736,926	5,865,633	1,676,339	1,712,645	7,908,453
経常利益（千円）	1,087,305	1,263,463	237,473	308,619	1,536,587
四半期（当期）純利益（千円）	622,239	727,317	134,648	178,956	865,170
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数（千株）	—	—	5,710	5,710	5,710
純資産額（千円）	—	—	9,954,268	10,569,082	10,193,489
総資産額（千円）	—	—	11,931,917	12,587,774	12,250,486
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,905.44	2,023.13	1,951.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	118.78	139.22	25.77	34.26	165.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	60.00
自己資本比率（％）	—	—	83.4	84.0	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,367,722	1,211,800	—	—	1,738,988
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△110,241	△209,603	—	—	△227,306
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△397,339	△312,355	—	—	△398,146
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,060,998	5,998,679	5,315,179
従業員数（人）	—	—	198	205	198

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	205	(50)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は記載を省略しております。

当第3四半期会計期間における生産、受注及び販売の実績を商品群別に示すと次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

区分	当第3四半期会計期間	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
生体機能補助・代行機器	284,023	106.6
生体現象計測・生体情報モニタ	105,933	132.5
その他商品	347,717	107.4
旧子会社等取扱商品	159,812	83.3
レンタルサービス	525,037	96.7
メンテナンスサービス	290,121	106.9
合計	1,712,645	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成22年4月1日付で診療報酬が10年ぶりにネットプラス改定され、特に救急、産科、小児科、外科等の医療の再建を重点課題として、入院診療報酬は約4,400億円(+3.03%)と重点的に配分されました。これをきっかけに、医療機器産業界は急性期病院の医療機器需要が拡大するものと期待しておりますが、足元の市場に於いては、まだその効果が大きくは出ておらず、一段と激しい価格競争、サービス競争が展開されております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が高まり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン(MEC/13ビジョン)である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、重点個客サービス基盤強化のため、平成23年2月に京都府立医科大学病院の側に8番目のレンタルサービスショップを開設致しました。

なお、当社では東日本大震災により電力事情の逼迫する被災地域及び東京電力管轄地域の医療機関・在宅人工呼

吸器の患者さんへの直接ご支援として厚生労働省と相談の上で、電力を使用しないデンマーク・アンブ社製の医療用足踏み式吸引器（商品名：ツインポンプ）の無償レンタルと呼吸停止・困難時の呼吸補助に使用する蘇生バッグ（商品名：アンブバッグSPURⅡ成人用）の無償貸与をそれぞれ500セットづつ実施しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,712百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。利益面においては、営業利益は299百万円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益は308百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。また、四半期純利益は178百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加（183百万円）、売上債権の減少（432百万円）、有価証券の増加（796百万円）、商品の増加（163百万円）、有形固定資産の減少（157百万円）、投資有価証券の減少（291百万円）等により、12,587百万円（前期比337百万円増）となりました。

負債につきましては、買掛金の減少（138百万円）、未払法人税等の減少（37百万円）、賞与引当金の増加（148百万円）等により、2,018百万円（前期比38百万円減）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による増加（727百万円）等により、10,569百万円（前期比375百万円増）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ、631百万円増加し、5,998百万円となりました。

また当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は135百万円（前年同四半期は84百万円の収入）となりました。この内訳は税引前四半期純利益306百万円、減価償却費118百万円、賞与引当金の増加77百万円、売上債権の増加21百万円、たな卸資産の減少73百万円、仕入債務の減少75百万円、法人税等の支払321百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は503百万円（前年同四半期は76百万円の収入）となりました。この内訳は定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入316百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は448千円（前年同四半期は374千円の支出）となりました。この内訳は配当金の支出448千円等によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設の内、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
本社 (埼玉県越谷市)	レンタル備品	8	平成23年9月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,710,000	5,710,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 485,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,223,400	52,234	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	52,234	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市 流通団地3-3-12	485,800	—	485,800	8.51
計	—	485,800	—	485,800	8.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,678	1,611	1,585	1,510	1,555	1,530	1,599	1,595	1,623
最低 (円)	1,605	1,549	1,200	1,425	1,502	1,446	1,501	1,500	1,560

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,498,679	5,315,179
受取手形及び売掛金	1,294,354	※1 1,727,086
有価証券	796,900	—
商品	947,312	784,100
仕掛品	4,265	6,843
繰延税金資産	177,940	115,668
その他	62,586	39,735
貸倒引当金	△8,960	△12,202
流動資産合計	8,773,078	7,976,411
固定資産		
有形固定資産	※2 1,592,453	※2 1,750,401
無形固定資産	125,229	170,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,194	1,465,807
その他	922,818	887,803
投資その他の資産合計	2,097,013	2,353,610
固定資産合計	3,814,695	4,274,074
資産合計	12,587,774	12,250,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	402,990	541,179
未払法人税等	289,879	327,444
賞与引当金	320,300	171,800
役員賞与引当金	32,700	39,000
その他	389,859	416,507
流動負債合計	1,435,729	1,495,931
固定負債		
退職給付引当金	460,723	442,862
役員退職慰労引当金	122,238	118,203
固定負債合計	582,962	561,065
負債合計	2,018,691	2,056,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,500	1,111,500
資本剰余金	1,233,883	1,233,883
利益剰余金	9,030,905	8,617,035
自己株式	△646,686	△646,686
株主資本合計	10,729,602	10,315,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,069	△115,991
繰延ヘッジ損益	△6,450	△6,251
評価・換算差額等合計	△160,519	△122,243
純資産合計	10,569,082	10,193,489
負債純資産合計	12,587,774	12,250,486

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,736,926	5,865,633
売上原価	3,001,305	2,937,965
売上総利益	2,735,620	2,927,667
販売費及び一般管理費	* 1,684,000	* 1,692,567
営業利益	1,051,619	1,235,100
営業外収益		
受取利息	19,485	20,888
受取配当金	1,974	2,574
為替差益	9,018	—
匿名組合投資利益	—	7,571
その他	11,521	6,801
営業外収益合計	42,001	37,835
営業外費用		
売上割引	5,668	6,203
為替差損	—	3,269
支払手数料	647	—
営業外費用合計	6,315	9,473
経常利益	1,087,305	1,263,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,973	3,242
特別利益合計	2,973	3,242
特別損失		
固定資産除売却損	2,641	3,444
特別損失合計	2,641	3,444
税引前四半期純利益	1,087,637	1,263,261
法人税、住民税及び事業税	503,123	606,924
法人税等調整額	△37,726	△70,980
法人税等合計	465,397	535,944
四半期純利益	622,239	727,317

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,676,339	1,712,645
売上原価	903,375	878,120
売上総利益	772,963	834,525
販売費及び一般管理費	※ 548,250	※ 535,458
営業利益	224,712	299,067
営業外収益		
受取利息	4,677	5,414
受取配当金	—	600
為替差益	1,746	—
匿名組合投資利益	—	7,571
その他	7,759	2,377
営業外収益合計	14,183	15,963
営業外費用		
売上割引	1,422	1,501
為替差損	—	4,909
営業外費用合計	1,422	6,410
経常利益	237,473	308,619
特別損失		
固定資産除売却損	581	2,355
特別損失合計	581	2,355
税引前四半期純利益	236,892	306,264
法人税、住民税及び事業税	119,362	144,271
法人税等調整額	△17,118	△16,963
法人税等合計	102,244	127,308
四半期純利益	134,648	178,956

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,087,637	1,263,261
減価償却費	422,764	337,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,973	△3,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,400	148,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	△6,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,964	17,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,146	4,035
受取利息及び受取配当金	△21,460	△23,462
為替差損益 (△は益)	786	6,340
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△7,571
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,641	3,444
売上債権の増減額 (△は増加)	418,071	432,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,485	△159,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,701	△138,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,187	△22,689
その他	△96,273	△28,804
小計	2,087,204	1,824,060
利息及び配当金の受取額	19,090	20,729
匿名組合損益分配金の受取額	—	7,571
法人税等の支払額	△738,572	△640,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367,722	1,211,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有価証券の売却による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△231,160	△134,697
無形固定資産の取得による支出	△13,556	△5,370
投資有価証券の取得による支出	△100,900	△412,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,514	343,522
差入保証金の差入による支出	△1,525	△1,442
その他	1,385	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,241	△209,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△81,448	—
配当金の支払額	△315,890	△312,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,339	△312,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△786	△6,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,355	683,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,643	5,315,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,060,998	※ 5,998,679

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
	※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 138,348千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,978,775千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,816,324千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
車両経費 74,493千円	車両経費 85,310千円
給料手当 496,534千円	給料手当 513,327千円
役員賞与引当金繰入額 28,000千円	役員賞与引当金繰入額 32,700千円
賞与引当金繰入額 184,190千円	賞与引当金繰入額 223,525千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,146千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,035千円
退職給付費用 40,877千円	退職給付費用 26,244千円
減価償却費 102,897千円	減価償却費 80,176千円
法定福利費 96,789千円	法定福利費 109,172千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
車両経費 26,464千円	車両経費 29,467千円
貸倒引当金繰入額 377千円	貸倒引当金繰入額 221千円
給料手当 169,925千円	給料手当 175,589千円
役員賞与引当金繰入額 6,100千円	役員賞与引当金繰入額 8,000千円
賞与引当金繰入額 39,483千円	賞与引当金繰入額 54,223千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,382千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,345千円
退職給付費用 12,405千円	退職給付費用 5,573千円
減価償却費 35,942千円	減価償却費 25,592千円
法定福利費 29,576千円	法定福利費 34,104千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,760,998千円	現金及び預金勘定 5,498,679千円
有価証券勘定 300,000千円	有価証券勘定 796,900千円
<hr/> 現金及び現金同等物 5,060,998千円	<hr/> 計 6,295,579千円
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △296,900千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 5,998,679千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,710,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 485,870株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	313,447	60	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

下記の金融商品は、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	496,900	500,481	3,581
②その他有価証券	1,441,194	1,441,194	—
	1,938,094	1,941,676	3,581

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,000

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他の有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	184,912	116,512	△68,400
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,514,787	1,324,682	△190,104
合計	1,699,700	1,441,194	△258,505

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,023.13円	1株当たり純資産額	1,951.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	118.78円	1株当たり四半期純利益金額	139.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	622,239	727,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	622,239	727,317
期中平均株式数(千株)	5,238	5,224

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.77円	1株当たり四半期純利益金額 34.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	134,648	178,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,648	178,956
期中平均株式数(千株)	5,224	5,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取引残高に前事業年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。